

平成 30 年度事業報告

生産者の減少や高齢化の進展、また、気象災害や鳥獣による農産物被害の増加等、農業を取り巻く状況は依然とし厳しい状況にあるが、全国屈指の農業県千葉を維持・発展させるため、県、生産者、J Aグループを始め、昨年度新たに設立された農業者総合支援センターの活動にも積極的に参画するなど、関係組織と緊密に連携しながら、総合的な農業支援に取り組んだ。

事業内容については以下のとおりである。

第 1 会議等の開催（法人運営事業）

1 会議の開催

（1）総会の開催

ア 通常総会 平成 30 年 6 月 27 日（水）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 29 年度事業報告及び収支決算

（イ）平成 30 年度会費額

（ウ）役員の改選

（2）理事会の開催

○定例理事会

ア 定例理事会 平成 30 年 6 月 4 日（月）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 30 年度通常総会の開催

（イ）平成 30 年度通常総会提出議案

イ 定例理事会 平成 31 年 3 月 20 日（水）於：千葉県教育会館（千葉市）

（ア）平成 30 年度予算の更正（案）

（イ）平成 31 年度事業計画（案）及び収支予算（案）

○臨時理事会

ア 臨時理事会 平成 30 年 6 月 27 日（水）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）理事長及び副理事長並びに専務理事の選任

（3）定期監査の実施

ア 期 日 平成 30 年 5 月 31 日（木）於：プラザ菜の花（千葉市）

イ 内 容 平成 29 年度事業報告及び収支決算監査

ウ 監 事 河野 豊（長生農業協同組合）

木内英夫（丸朝園芸農業協同組合）

金子雅浩（農林中央金庫千葉支店）※別に、5/29 に実施

2 県実施の監査等

（1）平成 29 年度会計財政的援助団体等監査（地方自治法第 199 条第 7 項の規定による行政監査）

財政的援助団体等監査については、県からの補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの 4 分の 1 以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成 26 年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 職員監査

- (ア) 受検年月日 平成 31 年 1 月 15 日 (火) 於：当協会事務所内
- (イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

- (ア) 受検年月日 平成 31 年 2 月 19 日 (火) (於：監査委員事務局監査室)
- (イ) 監査内容 平成 29 年度会計に基づく監査対象団体監査
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員 (1 名)

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事 中村保宏

(2) 審査会の開催

ア 第 1 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 30 年 6 月 25 日 (月)
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業管理システムのリース業者の選定

イ 第 2 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 30 年 8 月 30 日 (木)
- (イ) 委託業務名 農地中間管理事業管理システムデータ整備業務
(リース事業の随意契約業者選定)

ウ 第 3 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 30 年 9 月 18 日 (火)
- (イ) 委託事業名 農地中間管理機構支部職員用巡回車リースにおける
指名業者の選定

エ 第 4 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 30 年 10 月 2 日 (火) (書面開催)
- (イ) 委託事業名 農地耕作条件改善事業現地確認支援業務
(委託事業の随意契約業者選定)

オ 第 5 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 31 年 1 月 31 日 (木) (書面開催)
- (イ) 委託事業名 農地耕作条件改善事業工事費積算業務
(委託事業の随意契約業者選定)

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

(1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)

代表取締役：加藤武人、担当税理士：石毛利和

(2) 支援内容：月次監査、税務申告等における会計支援、公益法人運営支援

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

（1）園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加え、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）において、各品目別協議会を設置した。また、産地連携が可能な地域品目である、すいか、やまといも、レタスについても、既存の協議会（すいか、やまといも）や新たに設置した品目別協議会（レタス）による取組を平成30年度から本格的に実施している。

協議会等では、出荷規格の統一の検討や販売促進活動及び品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進している。

ア 品目別協議会等の運営・設置

（ア）トマト協議会

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標産出額（H33）：190億円（平成29実績：136億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、J Aや市場等を参集した販売検討会議を設置し、県共通の着色度合いや、県内各産地及び他県競合産地の品質チェック、規格統一に向けた協議等に取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。
- c 春トマトの生産対策として環境モニタリング装置の導入試験を開始したほか、抑制トマトの生産対策として高温対策試験にも継続して取り組んだ。
- d 連携意識の向上や取組強化を目的として、生産者代表を集めた情報交換会や、販売促進活動に参加した若手生産者を集めた意見交換会等を開催した。

《平成30年度の主な活動と成果》

a 生産力強化

抑制トマトの高温対策試験に継続して取り組んだ。また、環境モニタリング装置の実証試験を実施するとともに、生産性向上に向けて「施設園芸のスマート農業の推進に係る現地検討会」を開催した。

b 販売力強化

春及び抑制作で共通着色基準を決定し品質向上に取り組むとともに、販売促進活動として合同販売促進活動等の取組を強化した。

また、小箱を活用した複数産地でのロット確保に向けた調査を実施した。

《今後の取組》

今後も、生産量の拡大と品質の向上を進め、販売ロットの拡大を目指した取組を継続する。



スマート農業検討会の開催



産地ごとの品質調査



産地情報交換会の様子

(イ) ねぎ協議会

目標：「周年における高品質生産と生産拡大」

目標産出額（H33）：230 億円（平成 29 実績：210 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 4～5月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援（栽培マニュアル作成等）、先進地視察等に取り組んだ。
- b 県内共通デザインの出荷用ダンボールや販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。
- c 初夏ねぎのオール千葉での生産に向け、東葛飾地域での栽培実証試験を開始したほか、販促資材をオール千葉仕様に変更した。また、本格的な出荷が始まる5月には、市場内販促も実施した。
- d 作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを増刷し、県内全域の技術向上を支援したほか、重要病害である黒腐菌核病の対策試験を継続して実施した。
- e 年内出荷比率を高めるための軟白部 27cm 出荷を継続して推進したほか、2月には産地合同での市場内販促を実施した。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

a 初夏ねぎの生産・販売支援

出荷規格の統一のため、産地での検討を開始したほか、プレミアム夏ねぎの産地視察研修会を開催した。

b ねぎ全体の生産・販売支援

実需者からの要望が大きい加工業務用ねぎの生産拡大に向けた研修会を開催した。また、黒腐菌核病の対策試験や、年内出荷時の軟白部 27cm の徹底を継続した。

《今後の取組》

県産ねぎを周年で安定的に供給し続けるため、主要作型ごとの生産拡大や出荷規格の統一に向けた取組を継続する。



初夏ねぎ共通シール



市場内販促の様子



黒腐菌核病現地検討会

(ウ) にんじん協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額（H33）：150 億円（平成 29 実績：138 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、次の成果が得られた。
 - (a) 3 J Aにより出荷小袋の規格とデザインが統一された。
 - (b) 出荷規格について、L 級を先行して統一した。
 - (c) 東京都大田市場において、5 J Aによる合同販売促進活動を実施した。
 - (d) 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーとの連携により登録に向けた試験を開始した。
 - (e) 出荷箱のデザインを統一することについて、関係 J Aの合意が得られた。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

- a 秋冬にんじんの出荷規格統一など大口需要への対応
量販店や業務用等の大口需要に対応し、有利販売につなげるため、主要等階級の出荷規格統一に向けた検討を行った。
- b 春夏にんじんの難防除害虫の防除対策
ヒョウタンゾウムシに対して効果の高い農薬について、メーカーと連携し、登録拡大に向け必要な試験を実施した。
- c 春夏にんじん産地の意向調査
ロット集約や予冷库活用等の取組みを推進するため、意向調査を実施した。

《今後の取組》

今後は、秋冬にんじんの販売ロット拡大に向けた主要等級の出荷規格の統一及び春夏にんじんの難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策の確立を中心に取組を継続する。

形量区分	冬	
	1本の重量	小袋詰本数
2L	300g～450g (以上) (未満)	—
L	200g～300g	バラ詰め 42本以上
MA	150g～200g	3本
M	120g～150g	4本

出荷規格表
(千葉県園芸作物標準出荷規格
から関係部分を抜粋)



PRに活用する
スイングポップ



ヒョウタンゾウムシと
被害状況

(エ) さつまいも協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額（H33）：220 億円（平成 29 実績：178 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 競合する他県産地との差別化に向け、千葉県における品種別の販売方針を作成し、方針に基づいた計画的な生産・販売を進めたほか、他県産地の視察等による情報収集を行った。
- b 生産面では、省力化対策を目的とした、作業機械の実演会、航空防除（無人ヘリ）用農薬登録拡大試験、労力対策ワーキンググループの設置等の取組を支援したほか、シルクスイートの食味向上に向けた試験等に取り組んだ。
- c 販売面では、市場等の意見を踏まえて品種別販売方針を微修正し、適切な時期に販売促進活動を実施した。また、品種別の P R 資材として、シルクスイートのポップを追加した。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

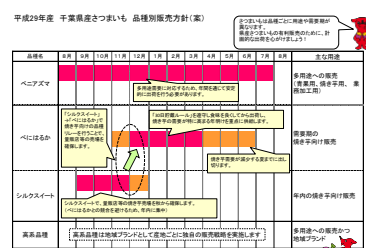
- a 主要等等級（M～3 L）の出荷規格を統一した。
- b シルクスイートの販促用ポスターを作成した。
- c 省力化・規模拡大に向けた出荷・調製作業の労力支援の取組を試験的に実施した。

《今後の取組》

品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を維持しつつ、有利販売を実現するための規格統一などを進めていくほか、労力対策や集出荷施設についての検討を深めていく。



担当者会議の様子



品種別販売方針



品種別販促用ポスター

(オ) だいこん協議会

目標：「省力化等による生産量の維持・拡大」

目標産出額（H33）：140 億円（平成 29 実績：147 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 安定生産の継続に向け、連作による生育障害などを回避するため、産地の土壌分析を行い、改善対策を講じるための基礎資料とした。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

- a 経営規模の拡大等に向けた省力化機械（引拔機）の実演を行った。
- b 取組産地等に対する情報収集及び県共通の販売促進資材の作成を行った。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、省力化技術の導入等により生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。また、県共通の選果基準表の作成を検討する。



引拔機実演の様子

(カ) キャベツ協議会

目標：「加工業務用需要に応える安定生産」

目標産出額（H33）：130 億円（平成 29 実績：114 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 出荷量が減少する 1 月から 4 月の期間に安定生産が可能となるよう、品種の比較試験に取り組み、結果を産地や関係機関と共有した。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。
- c 加工業務用需要の拡大を受け、取組のメリットなどを検討するための研修会を開催した。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

- a 加工業務用キャベツの栽培マニュアル（案）を作成した。
- b 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。また、加工業務用栽培マニュアルを作成する。



PRに活用する
スイングポップ

(キ) きゅうり協議会

目標：「生産性向上等によるロットの拡大」

目標産出額（H33）：125 億円（平成 29 実績：94 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、CO₂ 施用効果が高いことを確認した。
- b 販売促進活動を支援するため、ポスターを作成した。

《平成 30 年度の主な活動と成果》

- a 引き続き、反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、CO₂ 施用効果が高いことを確認できた。
- b 生産性向上に向けて「施設園芸のスマート農業の推進に係る現地検討会」を開催した。

《今後の取組》

得られた成果を基に、講習会を開催するなどして、ハウス内環境制御技術の普及推進を図る。

また、効率的なCO₂施用方法について検討を行う。



販促用ポスター(1)



販促用ポスター(2)

(ク) レタス協議会

目標：「省力化等による生産拡大と物流合理化によるロットの拡大」

目標系統取扱量（H33）：3,765 t（平成30実績：3,699 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a おおむね出荷規格がそろっている、JA 安房・JA きみつ・JA 木更津市で、選果基準表を作成した。

《平成30年度の主な活動と成果》

- a レタス協議会を開催し、産地や関係者での情報共有や先進地視察（香川県）を実施した。
- b JA 安房・JA きみつ・JA 木更津市で、共通デザイン出荷箱を作成した。
- c 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。
- d 県産レタスをPRするための合同販促を実施した。
- e 他品目を含めた物流体制の構築へ向けた協議を実施した。

《今後の取組》

共通販売促進資材を活用した合同販売促進活動の実施や、産地を超えた物流体制の構築に向けた検討を進める。

レタス選果基準表					
1. 結球度合	未熟	収穫適期（結球適期は選果基準として選果性のあるもの）	やや遅れ	過熟	
2. 形状	葉高	タコ型	芯ずれ		
正品					
良品					
3. 選果基準					
					正品：正果基準の形状・色沢を有し、選果に相応しいもの 良品：正果基準の形状・色沢を有し、選果に相応しいもの 欠品：正果基準の形状・色沢を有しないもの 欠品：正果基準の形状・色沢を有しないもの 欠品：正果基準の形状・色沢を有しないもの 欠品：正果基準の形状・色沢を有しないもの
4. 出荷できないもの	葉黄	葉割	葉病の発生	葉切り	

選果基準表（抜粋）



レタス協議会の開催

(ケ) すいかの産地連携の取組

目標：「省力化や作期延長等による生産拡大と県産すいかのPR」

目標産出額（H33）：100億円（平成29実績：77億円）

目標系統取扱量（H33）：14,730 t（平成30実績：11,287 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 県産すいかをPRするための合同販促を実施した。
- b 若手生産者による現地検討会を開催した。

《平成30年度の主な活動と成果》

- a 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。

(コ) やまといもの産地連携の取組

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標系統取扱量（H33）：2,965 t（平成30実績：2,163 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 省力化機械の実演会を開催した。
- b 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。
- c 種苗安定生産に向けた視察等を行った。

《平成30年度の主な活動と成果》

- a 県産やまといものをPRするための合同販促を実施した。

イ その他

(ア) 夏野菜をPRするため3JAによる合同販売促進の実施（H30.6.19）

- a 取組JA JA安房・JAきみつ・JA木更津市
- b 販促品目 トウモロコシ、インゲン、甘長とうがらし
- c 販促場所 大田市場（東京都）



夏野菜の合同販促

ウ 産地人材育成の取組

各産地が、将来にわたり「オール千葉」の視点を持って生産力・販売力の強化に取り組むことに資するよう、次の事項について、JAや県の担当職員を対象に人材育成研修を実施した。

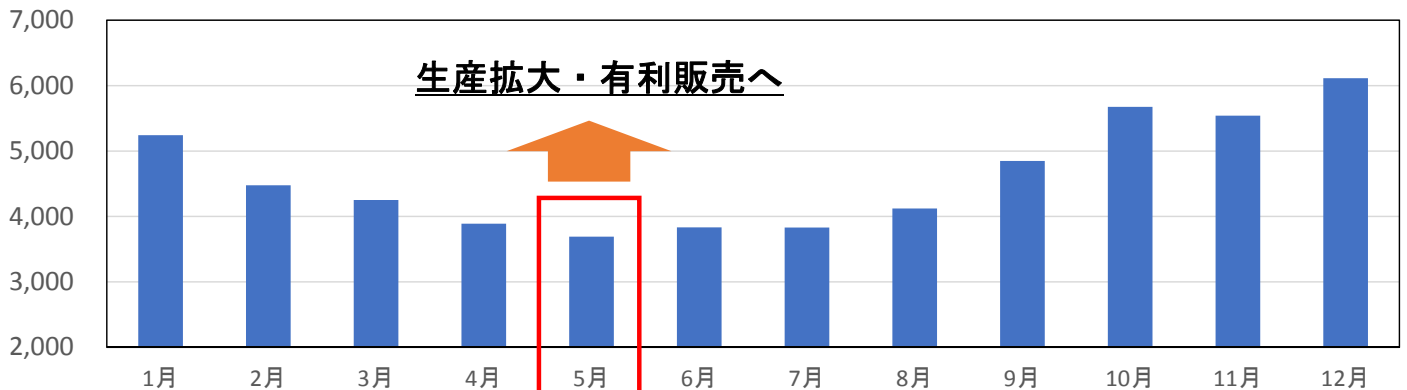
(ア) 県外の先進レタス産地（香川県）における生産・販売に係る状況及び省力化等による生産拡大・流通対策の取組状況の把握

(イ) ねぎに係る産地間連携の必要性に係る講義

プレミアム夏ねぎ等の取組拡大について

5月は春ねぎと夏ねぎの端境期であることから、近年、市場価格は高単価で推移していました。そこで千葉県園芸協会では、九十九里地域を中心とした産地や市場、全農千葉県本部、県と連携した「千葉県ねぎ協議会」において、この時期の生産拡大をテーマと定め、資材費の助成や研修会等の開催、専用シールやレシピの作成、市場や量販店でのPRといった多岐にわたる活動を行うなど、生産・販売の両面から本取組を支援してきました。

■都中央市場における入荷量(H26～H30平均)(単位:t)



資料: 東京都中央卸売市場

■都中央における5月の単価(単位:円/kg)

単価	H26	H27	H28	H29	H30
5月単価	331	314	496	384	424
通年単価	306	301	354	347	365
5月単価の月順位	2位	1位	1位	2位	2位

5月は1年間の中でも入荷量が大きく減少する月の一つ。

入荷量減少を受けて1年の中でも高単価を維持

■有利販売に向けた様々な取組



共通デザインシール



スイングポップ



出荷に先立つ販売会議



市場内販促



量販店でのPR

これらの取組により出荷量は年々増加し、令和元年産については、取組を始めた当初である平成28年産の約1.5倍の64,000ケースまで拡大しました。また、販売単価についても他県産地を上回る結果となりました。平成30年産以降は、新たな産地で実証試験が始まるなど、更なる生産拡大の動きが生まれています。

また、千葉県ねぎ協議会では、本県産ねぎの生産拡大を図るため、需要の高まりを見せる加工業務用ねぎの生産拡大についても取り組みを進めていく予定です。

■プレミアム夏ねぎの取組推移

当初の約1.5倍まで拡大

項目	H28年産	H29年産	H30年産	R元年産
出荷量(ケース)	44,000	56,000	61,000	64,000
栽培面積	5.8ha	7.5ha	8.1ha	8.5ha
取組JA	3JA	3JA	3JA (試作1JA)	3JA (試作1JA)

※栽培面積は出荷量から試算

■加工業務用ねぎ研修会

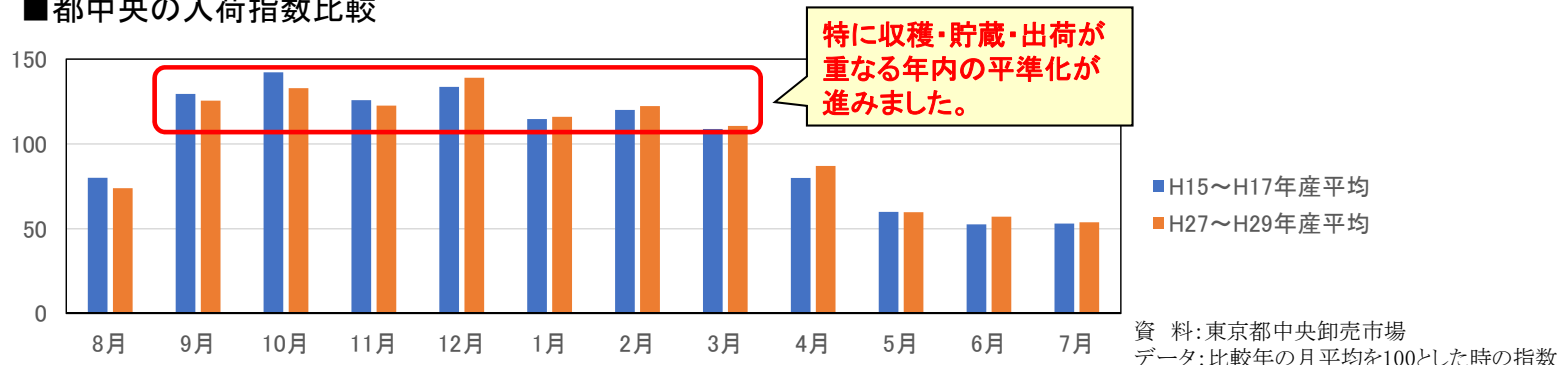


さつまいもの周年・計画出荷に向けた取組

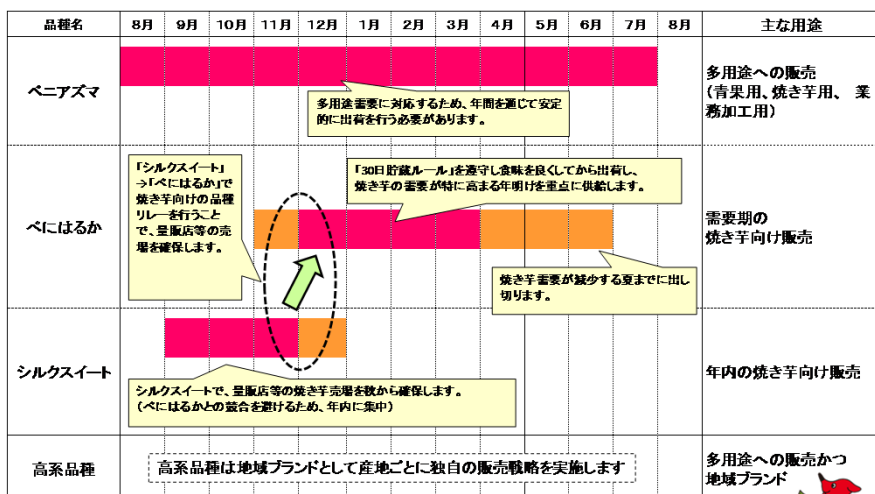
本県産のさつまいもについては、国庫事業や県単事業により定温貯蔵庫やキュアリング施設の整備が進んだ結果、長期貯蔵が可能となり、年間を通して安定的に出荷できるようになりました。

そこで千葉県さつまいも協議会では、周年安定販売をテーマに定め、産地や市場の関係機関と連携して、「ベニアズマ」を含めた 主要3品種について「千葉県産さつまいも品種別販売方針」を策定し、焼き芋用品種のリレー出荷等の品種の特徴を生かした計画出荷を進めるとともに、販促資材の作成や市場内PRを行うなど、本方針に沿ったプロモーションを展開してきました。

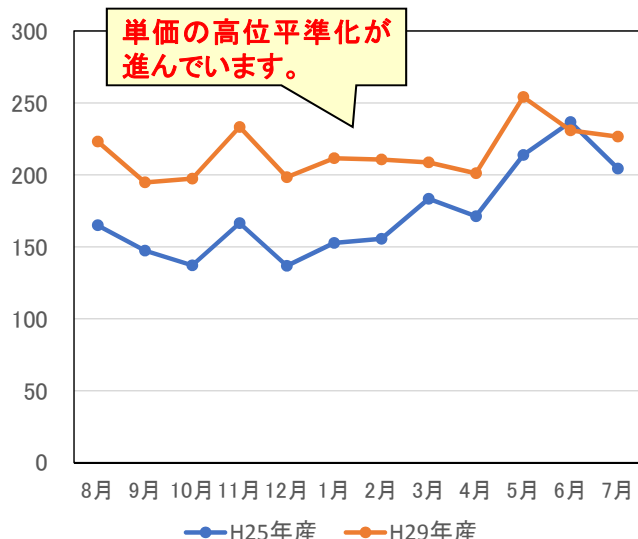
■都中央の入荷指数比較



■平成30年産 千葉県産さつまいも品種別販売方針



■都中央の単価比較(単位: 円/kg)



■有利販売に向けた様々な取組



これらの取組により1年間を通して安定した販売が可能となった結果、平成29年産のkg単価は220円前後で安定するなど、全国のプライスリーダーとなっています。

千葉県さつまいも協議会では次年度以降も、担い手不足で生産量が減少している現状を打破するため、省力化や作業受委託の取組等についても検討していく予定です。

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第66回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着を促進し、園芸農産物の品質向上を図った。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社)千葉県園芸協会

品 目	作 型	実施日	ほ場地
ほうれんそう	夏どり	H30. 9. 19	野田市
えだまめ	秋どり	H30. 10. 12	農林総合研究センター (千葉市)
ブロッコリー	秋冬どり	H30. 10. 26	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 東総野菜研究室 (旭市)
キャベツ (寒玉系)	冬どり	H31. 1. 28	袖ヶ浦市

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や園芸生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を開催した。

また、共進会の会場は一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を深め、利用促進を図った。

品目	共進会名	開催期日	場 所
果樹	千葉なし(豊水)味自慢コンテスト	H30. 8. 25～26	イオンモール 津田沼
植木	千葉県植木共進会	H30. 10. 24～28	東金植木流通 センター
果樹	千葉県びわ共進会	H30. 6. 7、9～10	とみうら元気倶楽部 イオンマリニピア店 しよいかへご習志野店
花き	千葉県フラワーフェスティバル	H31. 1. 10～14	そごう千葉店

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

農作物原種生産事業実績（県委託事業）

品 目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1,640 kg	1,640 kg	1,037 kg
カンショ	3,700 本	3,750 本	3,750 本
ヤマトイモ	1,200 kg	1,250 kg	1,250 kg
サトイモ	750 kg	750 kg	650 kg
イチゴ	1,300 本	1,450 本	1,060 本
ネギ	2,400 本	2,350 本	1,850 本
植木	2,000 本	3,080 本	1,000 本
ナシ	100 本	100 本	20 本
ビワ台木	900 本	900 本	750 本

エ 果実等生産出荷安定対策

果樹経営の安定的発展のため、産地が策定する果樹産地構造改革計画に基づき、産地自らが行う改植や園地の基盤整備等の取組に対して、国の果樹経営支援対策事業を活用し、支援した。

また、平成 28 年度に開始した、林野庁ガイドラインに従ったなし剪定枝の発電用再生可能エネルギーとして活用するための認定制度を継続して運用した。

（ア）果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容

- a 白井市梨産地協議会
 - 優良品種への改植 (なし園 5 件 2,991 m²)
 - 用水・かん水施設の整備 (なし園 1 件 2,000 m²)
 - 新植の実施 (なし園 1 件 7,778 m²)
- b 一宮・岬梨産地協議会
 - 小規模園地整備 (なし園 2 件 2,765 m²)
 - 新植の実施 (なし園 2 件 2,765 m²)
- c 八千代市果樹産地協議会
 - 優良品種への改植 (なし園 2 件 610 m²)
 - 用水・かん水施設の整備 (なし園 1 件 10,630 m²)

（イ）なし剪定枝を発電用エネルギーとして活用する取組

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬する次の J A 等 2 団体を平成 28 年度に認定し、運用を継続した。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	平成 28 年 12 月 12 日	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等 リサイクル事業推進協議会	平成 29 年 3 月 15 日	鎌ヶ谷市

オ 技術展示会の開催

本県の園芸生産の拡大を図るため、安定生産に向けた最新資材等の展示を行うとともに、研修会を通じて、県内生産者と関係機関団体等との情報交換を行った。

(ア) だいこん生産の省力化に向けた引拔機・追肥機の実演会

- a 日 時 平成 31 年 2 月 20 日(水)
- b 場 所 袖ヶ浦市 現地ほ場
- c 内 容 メーカーによる、引拔機、アシストスーツ及び追肥機の実演
- d 参加者 50 名（生産者 30 名：袖ヶ浦市・市原市、J A きみつ・J A 市原市・J A 多古町、袖ヶ浦市、県関係機関）

※引拔機は、2 月 8 日（金）に県農林総合研究センター東総野菜研究室ほ場でも実演会を開催。J A ちばみどり管内の生産者約 20 名が参加。

カ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

※公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績(16 点)

共進会・コンクール名称	開催場所	開催日
千葉県温室びわ共進会	JA 安房富浦支店	H30. 5. 3～4
第 13 回千葉県びわ共進会	とみうら元気倶楽部	H30. 6. 7
	イオンマリリンピア店、 しよいか〜ご習志野店	H30. 6. 9～10
第 12 回横芝光町夏期農業改良共進会	横芝光町役場	H30. 6. 14
富里市産業まつりすいか共進会	富里中央公民館	H30. 6. 16～17
第 38 回いちほら梨共進会	アリオ市原	H30. 7. 28
千葉なし味自慢コンテスト	イオン津田沼店	H30. 8. 25～26
八千代市園芸協会 第 38 回園芸農産物共進会	八千代市総合運動公園 多目的広場	H30. 10. 20
第 46 回千葉県植木共進会	(株)東金植木流通センター	H30. 10. 24～ 11. 1
第 51 回船橋市農水産祭農産品評会	JA いちかわ船橋支店	H30. 11. 10
市原市農林業まつり	市原市農業センター	H30. 11. 10
第 13 回横芝光町産業まつり 農業改良共進会	横芝光町体育館	H30. 11. 17

第 41 回八街市産業まつり	八街市立八街中学校	H30. 11. 24～25
JA きみつ農業まつり農畜産物品評会	JA きみつ平川経済センター	H30. 12. 1
第 39 回千葉県フラワーフェスティバル 花き共進会	(株)そごう・西武 そごう千葉店	H31. 1. 10～14
第 8 回千葉県高校生 フラワーデザインイベントコンテスト	茂原ショッピングモール	H31. 1. 12
第 58 回千葉県青年農業者会議	千葉県教育会館	H31. 2. 5

(3) 担い手支援対策

千葉県青年農業者等育成センターとして、青年農業者の確保・育成に向け、関係機関、農業団体等と連携して就農支援活動を効果的に進めるとともに、就農相談員を設置し、就農相談を実施するとともに、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を行った。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。

さらに、担い手の経営課題に対応するための農業経営に関する相談体制を整備するため、ちば農業経営相談所を開設した。

ア 新規就農支援活動連絡協議会の開催

青年等の就農促進を円滑に進めることを目的として、県内の関係機関・団体が密接に連携できるよう、就農関連情報の共有を図った。

(ア) 第 1 回 平成 30 年 4 月 27 日 (金) 会場：千葉県教育会館

(イ) 第 2 回 平成 31 年 2 月 22 日 (金) 会場：千葉県教育会館

イ 就農相談活動

(ア) 相談実績総数：相談件数 333 件、相談者数 212 名

(イ) 千葉県就農相談フェア

平成 30 年 5 月 26 日 (土) 会場：千葉市

出展経営体数：13、相談者数：60 名、相談件数：90 件

(ウ) 千葉県農林水産就業相談会

平成 30 年 12 月 1 日 (土) 会場：千葉市

相談者数：57 名、相談件数：32 件

(エ) 新・農業人フェア相談会への参加

計 2 回 (H30. 7. 28、H30. 9. 1) 会場：東京 (丸の内、池袋)

相談者数：71 名

(オ) 移住・定住セミナー(地方創生プロジェクト)への参加

計 3 回 (H30. 10. 27、H31. 2. 11、H31. 2. 23)

会場：東京・汐留、丸の内、渋谷

相談者数：計 22 名 相談件数：22 件

ウ 千葉県認定就農者交流会の開催

県内の認定新規就農者等が一堂に会し、大規模観光イチゴ園を経営する先輩就農者から話を聞くとともに、栽培形態ごとのグループ討議を通じて情報交換や課題について話し合うなど、認定就農者間のネットワークづくりを図った。

(ア) 平成 31 年 1 月 24 日 (木) 会場：千葉市

参加者：認定就農者 35 名、関係機関等 35 名

エ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。

(ア) 法人等求人件数 154 法人

(イ) 雇用就農（求職）相談 101 名

(ウ) 雇用就農実績 17 件（正社員採用 15 件、パート採用 2 件）

(エ) 事業の広報活動：広報用チラシを作成するとともに、「農の雇用」研修会、農業法人化研修会、農業士会・指導農業士会の会議などを通じて事業を紹介し、事業の浸透及び進展を図った。

オ 千葉県立農業大学校との連携

農学科・研究科生に対し求人情報を提供し、卒業予定者の就農促進を図った。

また、農業研修科生に対して特別講義や研修発表会でのアドバイスをを行った。

(ア) 求人紹介 13 件、雇用就農者 2 名

(イ) 特別講義対象者 前期（5 月）19 名 後期（10 月）8 名

(ウ) 農業研修科発表会アドバイザーとして参加

計 3 回（H30. 6. 28、H30. 9. 27、H30. 11. 30）

カ 千葉県内農業系高等学校との連携

学校長・農場長会での講演等を通じて、雇用就農の情報等を伝えるとともに、当協会が有する求人情報を定期的に送付し、雇用就農を促した。

(ア) 求人紹介 10 件、雇用就農者 9 名

キ ちば農業経営相談所の相談体制整備と業務運営

(ア) 相談体制の整備

相談窓口を開設し、チラシ、広報誌「千葉の園芸」やホームページで周知を行った。

(イ) 農業経営の改善支援

110 経営体を重点指導農業者に選定し、経営診断等を実施した。

(ウ) 農業経営の法人化支援

集落営農に取り組む 6 法人へ補助金を交付した。

(エ) 研修会等の開催

雇用に関する研修会「経営ステップアップ講座」を 2 回開催した。併せて、経営相談会を 1 回実施した。

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体等と一体となって、園芸品のPR活動や販売促進活動等を実施した。

ア 市場でのPR・販売促進活動

(ア) 千葉県野菜・果実夏の陣

期 日：平成30年6月29日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：JA安房、JA木更津市、JAきみつ、JA山武郡市、JA市原市、JA千葉みらい、JA成田市、JA富里市、JAかとり、JA多古町、JAちばみどり、「ちばエコ農業」生産者協議会、県、全農千葉県本部、

内 容：メロン、えだまめ、きゅうり等千葉県産夏野菜・果実の試食及び品目PR並びに県産夏野菜・果実の展示

(イ) 千葉県秋冬野菜販売出陣式

期 日：平成30年11月6日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：JA安房、JA木更津市、JAきみつ、JAいすみ、JA長生、JA山武郡市、JA市原市、JA千葉みらい、JA成田市、JA富里市、JA西印旛、JAいちかわ、JAとうかつ中央、JAかとり、JA佐原、JA多古町、JAちばみどり、「ちばエコ農業」生産者協議会、県、全農千葉県本部、等

内 容：滝川副知事等による県産秋冬野菜のPR
だいこん、にんじん、ねぎ、さつまいも等県産秋冬野菜の試食
宣伝及び展示

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務（県委託事業）

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進アドバイザー（29名）を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務のうち、現地確認業務等を実施した。

(ア) 地域審査会への参画：延べ22名

(イ) 現地確認件数：207件（個人） 487件（産地）

合計694件（昨年比86%）

ウ 国産花きイノベーション推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売等に係る関係者と千葉県花き振興地域協議会を組織し、次の活動を行った。

(ア) 県フラワーフェスティバルでの花文化展示(H31.1.4～10 そごう千葉店)

(イ) 植木伝統樹芸の実演(H30.9.30 道の駅みのりの郷東金)

(ウ) 小中学校等での花育体験の実施(H30.9～H31.1 55校 2,704名参加)

(エ) 成田国際空港での植木展示(H31.1.18～1.31 第1ターミナル)

(オ) 県産の花きの使ったディスプレイ(H31.2 ふなばしアンデルセン公園)

- (カ) 花壇づくりコンテスト開催 (H30. 7. 上旬～9. 4 千葉市美浜区幕張新都心地区)
- (キ) 高校生フラワーデザインコンテストの開催 (H31. 1. 14 11 校 28 名 茂原市)
- (ク) 安定供給技術の実証 (H30. 9～H31. 1 南房総市 キンセンカ生産者ほ場)
- (ケ) 温度管理技術の実証 (H30. 6～8 館山市 JA 安房 ひまわり・トルコギキョウ)

エ ちばの植木生産拡大事業（県委託事業）

県産植木の輸出と国内需要拡大に向け、県から委託を受け、輸出相談窓口の開設・運営をはじめ、研修会の開催や供給可能樹種調査を行った。

(ア) 輸出相談窓口の開設

開設日：平成 30 年 6 月 19 日

- a 相談場所：農事組合法人八日市場植木組合事務所（匝瑳市）
- b 相談実績：1 件（剪定や植木の販売後に枯死した場合について）

(イ) 研修会の開催

- a 第 1 回 千葉県の植木業界に求めるもの、他
平成 30 年 11 月 8 日 出席者 87 名
- b 第 2 回 植木見本園や屋上緑化事例について（視察研修）
平成 31 年 1 月 29 日 出席者 31 名

(ウ) 植木樹種紹介リーフレットの作成

日本語、英語、中国語を併記したリーフレット 3,000 部

(2) 6 次産業化推進事業

農林漁業の 6 次産業化を推進するため、6 次産業化を目指す農林漁業者へのサポート体制を整備して支援するとともに、人材育成研修会事業を受託して実施した。

ア 農林漁業者等へのサポート活動

6 次産業化サポートセンターを平成 30 年 4 月 18 日に開設し、農林漁業者からの相談対応、案件発掘、情報発信等を行った。

サポートセンターには電話等により法認定申請等の 6 次産業化に関する相談が 39 件あった。このうち、事前調査に赴いて申請要件の説明や計画内容の聞き取り調査を行ったものが 22 件あり、計画作成支援に相当と判断された 8 件にプランナーを派遣した。また、昨年からの継続 4 件にも計画作成支援のためにプランナーを派遣した。この結果、計画作成支援のためのプランナー派遣は 30 年 5 月から 31 年 3 月末までに延べ 48 回となった。また、認定事業のフォローアップのために 7 事業者にプランナーを 16 回、直ちに計画作成までには至らない生産者の 6 次産業化支援のためにプランナーを 8 回（4 事業者）派遣した。

平成 31 年 3 月末現在で、認定に至ったものは下記の 2 件、計画作成支援中のものが 7 件、支援を行ったが計画作成にまで至らなかったものが 3 件となった。

- ・(株) オオノ農園（香取市、平成 30 年 11 月認定）
落花生 100%ペーストのアイテム拡大による売上増加と販路開拓
- ・(株) エグチライスファーム（柏市、平成 31 年 1 月認定）
千葉県産のもち米を活用した玄米餅及び玄米かき餅の製造・販売事業

イ 6次産業化人材育成研修会

農林漁業者等を対象に、6次産業化に資するスキルを修得することを目的とし、ビジネス講座とインターンシップ研修を実施した。研修には11名の参加があった。

(ア) 6次産業化ビジネス講座

6次産業化に取り組もうとする生産者等を対象に、講義とグループワークを通じたビジネスプラン作りを内容とする講座を開催した。

<日程及び内容>

- a 第1回：平成30年11月14日
6次産業化の広がりと課題
- b 第2回：平成30年11月21日
加工施設等の建設と運営
- c 第3回：平成30年11月28日
資金調達と財務会計
- d 第4回：平成30年12月5日
6次産業化におけるマーケティング
- e 第5回：平成30年12月12日
事業計画の作成Ⅰ
- f 第6回：平成30年12月19日
事業計画の作成Ⅱ

(イ) インターンシップ研修

ビジネス講座受講者を対象に、以下の加工研修と販売研修を実施した。

<日程及び内容>

- a 加工研修Ⅰ：平成31年1月9日
ピューレ及び米粉焼き菓子の製造実習
- b 加工研修Ⅱ：平成31年1月30日
ピクルス及びジャムの製造実習
- c 販売研修Ⅰ：平成31年2月6日
販路開拓に関する講義と実習
- d 販売研修Ⅱ：平成31年2月20日
大型販売施設での実習

3 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」等の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 34団体（市町村・学校給食センター等 24団体、小学校 10校）

イ 配布実績 7,577部（上限300枚とし、希望数を提供）

(2) 食育イベントへの参画

千葉県農林総合研究センター公開デー（平成 30 年 10 月 27 日（土））に参加し、子供を対象とした食育関連のクイズや農産物のプレゼントなどを行い、食育活動と本県産農産物の P R に努めた（来場者数：2,200 人、内、食育クイズ参加者：300 人）。

4 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページ（平成 26 年 6 月開設、掲載内容は以下のとおり）を活用することにより、情報の共有、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

なお、平成 29 年 4 月から、当協会のホームページと各会員のホームページとがリンクできる新たなページを作成し、情報共有を促進するなど、会員サービスの向上に努めている。

ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など

イ 生産者団体(野菜連外 4 連)の 組織概要

ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報、農地中間管理事業内容、集積推進状況など

エ 主催行事（共進会、フェスティバル 等）の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日

イ 発行方法

(ア) 協会ホームページへの掲載

(イ) 紙媒体での作成（希望者のみ） 発行部数 200 部／月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署

第3 野菜価格補償事業（公益目的事業2）

1 平成30年度の青果物に係る生産・販売概況

平成30年度当初の青果物価格は、入荷量に対する需要は弱めに推移し、前年を下回った。しかし、関東地方の梅雨明けが6月29日と異例の早さとなり、猛暑日が続いたことに加え、7月上旬には西日本を豪雨が襲い、入荷減や市場の不足感が生じ、北海道・東北の天候不順も重なったことから7～9月の野菜類の価格は全般的におおむね前年を上回った。

10月初旬には台風24号が通過し、千葉県を含め近郊産地は大きな被害を受け、塩害やハウス破損などが発生した。本県の主力品目であるキャベツやだいこんは10月まで平年を下回る出荷量となり、単価高で推移した。

11月になると、暖冬傾向で遅れていた葉物野菜、重量野菜が一斉に出荷され、価格は下がった。12月以降も暖冬傾向は続き、青果物全般で生育が前進し、キャベツ・レタスなどの葉物野菜やだいこん・にんじんなどの根菜類ともに価格が前年を大きく下回る結果となった。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

（1）千葉県青果物価格補償事業

補償交付金73,725,484円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	4,131,691円	ねぎ	7,132,007円
ごぼう	1,541,748円	ほうれんそう	718,196円
だいこん	2,614,402円	レタス（結球）	2,619,018円
トマト	1,587,497円	わけぎ	10,235,375円
にんじん	6,311,376円	サラダ菜	36,834,174円
		小計	73,725,484円

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金4,548,628円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	0円	ブロッコリー	3,602,153円
そらまめ	0円	ながいも以外の やまのいも	0円
にら	946,475円		
		小計	4,548,628円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 14, 194, 939 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	1, 192, 041 円	冬春トマト	1, 899, 422 円
冬キャベツ	8, 544, 604 円	夏秋きゅうり	0 円
春だいこん	1, 385, 687 円	冬にんじん	156, 530 円
冬春ミニトマト	1, 016, 655 円		
		小計	14, 194, 939 円

3 研修会の開催

(1) 平成 30 年度第 1 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 30 年 6 月 28 日（木）
- イ 場 所：千葉県文化会館別館 第 3 会議室
- ウ 参集範囲：JA
- エ 参加人数：50 名
- オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び事務手続き等の概要

(2) 平成 30 年度第 2 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 30 年 8 月 29 日（水）
- イ 場 所：成東文化会館のぎくプラザ
- ウ 参集範囲：JA、市町村、農業事務所、大規模生産者等
- エ 参加人数：46 名
- オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び収入保険制度の概要

(3) 平成 30 年度第 3 回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：平成 31 年 2 月 1 日（金）
- イ 場 所：千葉市生涯学習センター 研修室 3
- ウ 参集範囲：JA
- エ 参加人数：37 名
- オ 内 容：収入保険の開始に伴う野菜価格安定対策事業手続きの変更について

4 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成 28 年度から 30 年度まで JA きみつが事業を活用した。

- (1) 申請者：JA きみつ
- (2) 対象品目：キャベツ（5～6 月、11～4 月）
- (3) 対象面積：36.6ha
- (4) 取組期間：平成 28 年度～30 年度

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化を加速させるとともに耕作放棄地の解消を推進するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構 以下「機構」という）が次の事業（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）を実施した。

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）平成30年度の実績

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～H30）
借受	3, 466件	1, 534ha	4, 121ha
転貸	935件	1, 175ha	3, 598ha
うち新規		587ha	1, 935ha
うち機構管理			523ha

経費等の状況

賃料収入	188, 727千円
賃料支払	190, 413千円
管理・保全費支払	846千円

（2）実施状況

ア 支部設置

機構本部による簡易な農地整備の取組と併せ、機構が借り入れている農地について、農業者からの費用負担を求めずに基盤整備ができる制度の活用や市町村等との連携による担い手への農地集積に向けた話し合いなど現地での推進活動が増加すると見込まれる支部（3支部）を2名体制とすることで、支部推進員を10名から13名に増員し各農業事務所へ配置することにより、よりきめ細かな推進を行うなど、現場と密着した取組みを図った。

イ 農地中間管理システムの整備

年々取扱面積が増加していることから、契約手続き、農地情報の管理、賃料業務等の合理化と適切な管理を図るため、農地中間管理事業の業務を支援するシステムを、リース方式で導入し、賃料設定、徴収・支払システムと併せて、市町村向けのサブシステムとして、帳票作成、ファイル転送、契約台帳閲覧システムを整備した。

※システム導入 41市町村（インターネット接続25、エクセル版導入16）

ウ 農地集積情報データベースを活用した企業等の参入

企業等の参入による耕作放棄地を含めた農地集積を推進するため、平成 30 年 3 月 19 日制定の千葉県農地情報取扱基準に基づき、農地情報を収集して千葉県園芸協会ホームページにおいて公開した。

エ 実績

転貸実績面積は平成 29 年度の 1,128 ha とほぼ同じ 1,175 ha となった。また、機構の借受面積は 29 年度の 1,060 ha に比べ、約 5 割増の 1,534 ha となった。

オ 特徴

集積面積のうち約 7 割が地域でまとまった形での集積であった。
集積のタイプは次のとおりである。

- (ア) 営農組織が核 : 5 地域
- (イ) ほ場整備地区 : 21 地域
- (ウ) 地域のリーダーが核 : 13 地域

2 一部業務の委託状況

機構は業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(1) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
20 市町村 2 法人 11 土地改良区 (我孫子市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、多古町、横芝光町、長生村、館山市、木更津市、君津市、富津市、いすみ市、一宮町、長南町、袖ヶ浦市、鴨川市、山武市、白子町、成田市農業センター、南房総農業支援センター、安房中央土地改良区、市原市市原西部土地改良区、市原市海原土地改良区、天羽土地改良区、市原市海上土地改良区、両総土地改良区、市原市中高根土地改良区、鴨川市加茂川沿岸土地改良区、東金市十文字川土地改良区、市原市市西土地改良区、戸田中央土地改良区)	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(2) 委託費の総額

精算額 : 34,995,038 円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

- ア 対象者 : 千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者
- 日 時 : 平成 30 年 12 月 1 日 (土) 10:00~15:00
- 場 所 : 蘇我コミュニティセンター (千葉市)
- 相談者数 : 51 名

- イ 対象者：千葉県新規就農者等交流会における新規就農者
日 時：平成 31 年 1 月 24 日（木） 13:00～17:00
場 所：千葉県教育会館 203 会議室
出席者：関係機関 35 名、新規就農者 35 名

（２）各農業事務所管内での開催

- ア 対象者：県内各地域の担い手（農業士、指導農業士等）
期 日：平成 30 年 6 月 19 日から平成 31 年 3 月 15 日
実施回数：11 回
参加延べ人数：156 人

4 事業推進に関する会議等

（１）農地中間管理事業運営委員会の開催

農地中間管理機構の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、委員会での各委員の意見を集約し、理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

ア 第 1 回運営委員会

- 期 日：平成 30 年 6 月 19 日（火）
場 所：教育会館本館 6 階 608 会議室
出席者：委員 11 名、関係機関 5 名、事務局 18 名
内 容：平成 29 年度農地中間管理事業実績、平成 30 年度取組方針、農地中間管理機構関連農地整備事業について説明、意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。
- ・市町村との業務委託数が少ないが、農業委員会と連携する上でも伸ばす必要がある。また、JA への委託も進めるべきと考える。
 - ・人・農地プランの見直しが低いので、地域での話し合いを引き続き進めていただきたい。
 - ・農地中間管理事業は、従来の利用権設定より時間がかかるので、事業の活用は難しい。もう少し柔軟な対応が必要。
 - ・機構関連事業の計画段階の費用について、地元からは、（県単）予算確保の要望があることを考慮いただきたい。

イ 第 2 回運営委員会

- 期 日：平成 31 年 1 月 22 日（火）
場 所：教育会館本館 6 階 608 会議室
出席者：委員 11 名、関係機関 6 名、事務局 18 名
内 容：農地中間管理事業を加速化させるための改善方針、農地中間管理事業 5 年後見直しについて、平成 31 年度における農地利用集積への取組（案）について、説明するとともに意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。
- ・生産から流通までを一体的に考えた場合、JA の役割・機能が欠かせない。

- ・ 今後は、個人でなく地域で農業を維持していくことが大事。関係機関が連携し人・農地プランをつくり、担い手をフォローしてもらいたい。
- ・ 機構関連事業の実施地域においては、地域農業をどのようにするのかという視点が重要である。地区設定の段階から考える必要がある。
- ・ 耕作放棄地の増加は、全国的な問題であるので、今後、国において効果的な対策を講じることを期待したい。

(2) 本部と支部との会議

ア 機構の役員・本部職員が、現地で農地集積のコーディネートを行う機構支部農地活用推進員と毎月打合せを行い、実績を確認した。

イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。

- ・ 相続人不明農地の取扱いについて
- ・ 受け手の解約後の農地管理方法について
- ・ 機構関連事業に伴う農地中間管理権取得手続きのマニュアル化について
- ・ 書類作成上の留意点、様式の見直しについて
- ・ 30年度の取組における課題について

これらの課題については平成31年度からそれぞれ対応することとした。

(3) 県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
4/18・ 10/10・2/25	【千葉県農地利用集積担当国会議】 ・ 事業概要、役割分担、事務の変更点 ・ 機構集積協力金交付事業の補助金執行 ・ 農地中間管理事業5年後見直し	市町村・農業委員会事務局、円滑化団体、県土連、関東農政局千葉県拠点、農業事務所、県関係課、機構 387名
4/26	【千葉県農地利用集積推進協議会】 ・ 事業の概要、関係団体への協力要請	県関係課、関係農業団体、機構 41名
5/8～2/12	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・ 農地中間管理事業、農地利用最適化推進への取組について	市町農業委員、農地利用最適化推進委員、農業会議、関東農政局千葉県拠点、農業事務所、機構 県内8市町
5/15～5/25 7/3～7/19 1/7～1/15	【農業事務所との意見交換会】 ・ 重点地区等の進捗状況、今後の取組 ・ 意見交換、現地確認 ・ 平成30年度取組方針、31年度予算概算決定（機構集積協力金交付事業）について	10 農業事務所 各農業事務所と年3回実施
5/24	【市町村農業委員会事務局長会議】 ・ 事業概要説明	農業委員会事務局長、農業会議 57名
5/28	【農地事務新任職員研修会】 ・ 事業概要説明	農業委員会 78名

6/28	【耕作放棄地対策担当者会議】 ・事業概要、農地集積による耕作放棄地抑制	市町村・農業委員会、農業事務所、県関係課 102 名
7/4・10/11	【農地中間管理事業システム市町村説明会】 ・市町村職員へのシステム概要説明 ・操作説明	市町村、機構
7/5	【農地中間管理機構地方ブロック会議】 ・機構法の見直し、業務改善に向けた機構の取り組みについて	機構、県、経営局、農政局 36 名
7/12～8/28	【耕作放棄地対策研修会】 ・事業概要、農地集積による耕作放棄地抑制	農業委員会、農業事務所、機構 10 農業事務所
7/24	【農地利用集積に係る兼務職員・特命主幹会議】 ・事業推進状況、意見交換	農業事務所、政策課、生産振興課、担い手支援課、耕地課、畜産課、森林課、機構 33 名
8/7～8/9	【中間管理事業推進キャラバン】 ・事業概要、関連施策への影響、業務委託、今後の推進方針	市町村幹部、県幹部、機構、農業事務所 4 市町
9/11・1/31	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 ・農地利用集積の進捗、中間管理事業の今後の推進について ・農地利用集積の進捗、平成 31 年度農地利用集積取組方針（案）について	県関係課、農業事務所、機構、農業会議 67 名
11/22	【平成 30 年度経営力強化・農地集積シンポジウム】 ・事業概要、農地利用集積活動表彰受賞者紹介、地域活性化取組報告（君津地区）、農地利用最適化への取組紹介（茨城県笠間市）	農業委員、農地利用最適化推進委員、市町村等 739 名

5 PR活動

(1) パンフレットの作成配布

ア 事業パンフレットの配布 3種類 計10万部

事業パンフレット 5万部、出し手向けパンフレット 2万5千部、事業のしくみパンフレット 2万5千部

配布先：市町村、農業事務所、円滑化団体、土地改良区等

(2) 広報誌等への掲載

ア 飼料用米推進パンフレットへの掲載 11万部

受け手農家への農地中間管理事業活用推進

イ アグリ情報ちば（JA全農ちば機関誌）への記事掲載
（農業者への郵送）

ウ 千葉の園芸（千葉県園芸協会広報誌）への記事掲載
（千葉県園芸協会ホームページ、会員への郵送）

(3) ラジオCMの実施

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知

ア ニッポン放送：平成30年10月1日（月）～10月31日（水）

イ bayfm78：平成30年11月20日（火）～12月20日（木）

6 評価委員会の開催

(1) 開催概要

期 日：平成30年6月28日（木）

場 所：きぼーる13F 会議室1

出席者：評価委員4名、関東農政局農地政策推進課1名、
千葉県農地・農村振興課2名、事務局5名

(2) 評価委員による意見

ア 全体評価

農地集積は、本来あるべき経営体を育成するためには欠かすことのできない手段であり、その手段をうまく使いこなすことで新しい経営体の姿も見えてくるので、今後も農地中間管理事業を積極的に進めていく必要がある。

そのためには、千葉県に相応しい経営体のあり方を提示・確立した上で、その手段として農地中間管理事業が有効であることを、さらにPRし活用を図る必要がある。

イ 具体的意見

- ・ 機構の増員や農地利用最適化推進委員の設置など、体制の整備は進んできたが、まだ十分に機能しているとは言い難いので、実質的に機能するような取組を行う必要がある。
- ・ 企業参入については、担い手が地域におらず、かつ連担したまとまった農地が存在し、アクセスも良いという場合に参入している状況であり、既存の担い手に集積することと両立し得るので、千葉県の地の利を生かした取組の一つの事例として、PRすべきである。

7 連携協定の締結

農地中間管理事業を推進するため、担い手組織への情報提供や意見交換を実施し、農地の有効活用と担い手農業者の経営安定を目指すことを目的に、農地中間管理機構（千葉県園芸協会）と担い手組織である千葉県農業協会稲作部会（平成 29 年度協定締結）、千葉県指導農業士会、千葉県農業士協会との連携を進めた。

（１）平成 30 年度の協定締結

ア 千葉県農業士協会

協定締結日：平成 30 年 4 月 29 日

イ 千葉県指導農業士会

協定締結日：平成 30 年 5 月 22 日

8 関連事業

（１）農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

・平成 30 年度の実施状況（機構が事業主体として実施した地区）

H30 欄 ※印：H31 へ繰越あり 上段（ ）H30 支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	H30 事業費	H31 以降
上湯江 (君津市)	H28～H31	排水路 1.22km 農地造成 6.02ha 高収益作物導入支援 1 式	定率 258,548	(70,729) ※ 103,868	3,906
我孫子 1 期 (我孫子市)	H28～H30	区画拡大 5.33ha 暗渠排水 2.97ha 湧水処理 1.17km	定額 6,332	(3,239) ※ 5,141	0
神崎東部 (神崎町)	H29～H30	暗渠排水 3.23ha	定額 3,957	(1,932) 1,932	完了 0
柏 2 期 (柏市)	H30	区画拡大 6.86ha 湧水処理 4.83km	定額 8,313	(7,273) ※ 8,313	0
長沼 (成田市)	H30～H31	区画拡大 2.38ha 暗渠排水 2.58ha 湧水処理 0.52km	定額 4,245	(3,135) ※ 4,245	0
久住 (成田市)	H30～H32	区画拡大 5.75ha 暗渠排水 5.91ha 湧水処理 1.32km 品質向上支援 1 式	定額 14,682	(4,353) ※ 8,972	5,710
伊能 (成田市)	H30～H32	区画拡大 0.54ha 暗渠排水 1.61ha	定額 1,906	(783) 783	1,123
小竹先崎 (佐倉市)	H30～H32	区画拡大 3.56ha 暗渠排水 2.07ha	定額 4,109	(1,206) ※ 3,327	782
合計 8 地区		受益面積 47.93ha	302,092	(92,650) 136,581	11,521

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業（機構関連事業）

担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、機構が借り受けている農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する基盤整備を推進する。

県、市町村と連携し、県内各地域（19 市町、38 地区）で、事業説明・意見交換会等を実施し、制度の周知、要望地区での農地中間管理事業の推進を図った。

名木木戸地区（勝浦市、平成 30 年度新規採択）及び長南東部地区（長南町、平成 31 年度新規採択予定）において重点的に推進したほか、8 市町 11 地区で農地中間管理権の設定を行った。

9 その他事業

(1) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 旧農地保有合理化事業

経営規模の縮小を考えている農家や農業をやめることを考えている農家から、機構が農地を借りて経営規模拡大を考えている農家に貸す事業。

	地権者	耕作者	筆 数	面 積
合 計	2 8 人	2 5 人	1 2 0 筆	160,018 m ²

※貸借期間が残っているもの。H33 年度期間満了。

イ 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

	筆 数	面 積
合 計	1 2 2 筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

	耕作者	筆 数	面 積
合 計	1 6 人	3 8 筆	62,928 m ²

第5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

（1）事業の支援内容

- ア 消費拡大事業（製品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）
- イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）
- ウ 各種連合会の部会活動の推進

（2）実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
秋冬野菜出陣式 市場関係者との情報交換会	平成 30 年 11 月 6 日	東京都大田市場
千葉県野菜優良品種産地定着促進事業	通年	1 会員が取組
千葉県レタス協議会	平成 31 年 1 月 17 日	袖ヶ浦市
だいこん引拔機・追肥機等の 実演会	平成 31 年 2 月 20 日	袖ヶ浦市
販売拡大資材作成・配布	平成 31 年 3 月	クリアファイル 9,150 部

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉なし生産販売対策会議	平成 30 年 7 月 2 日	千葉市
なし販売促進資材作成・ 配布	平成 30 年 7 月	ポスター 5,000 部 シール 35,400 枚
かんきつ現地研究会 研修会	平成 30 年 11 月 8 日 平成 31 年 3 月 6 日	鴨川市 館山市
なし研究部研修会 視察研修会 現地研究会	平成 30 年 4 月～ 平成 31 年 3 月 平成 30 年 10 月 24 日 平成 30 年 6 月 5 日 平成 31 年 1 月 24 日	千葉市 栃木県 千葉市 千葉市
びわ研修会	平成 30 年 9 月 5 日	館山市
千葉なし出荷反省会	平成 30 年 11 月 15 日	千葉市
なし研究部代表者会議	平成 31 年 3 月 1 日	千葉市

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
花き生産改善検討会	平成 30 年 5 月 25 日	千葉市
第 39 回千葉県フラワーフェスティバル	平成 31 年 1 月 10 日～14 日	千葉市 そごう千葉店
花き市場巡回	平成 30 年 11 月 26 日、30 日	東京都大田市場他 6 市場
花き市場展示 P R	平成 31 年 2 月 4 日～10 日	東京都北足立市場
商業施設での販売促進	平成 31 年 2 月 10 日～11 日	アリオ西新井店
第 68 回関東東海花の展覧会	平成 31 年 1 月 30 日～ 2 月 3 日	東京都 池袋サンシャインシティ文化会館
部会活動の推進	通年(カーネーション、球根切花、鉢物、洋ラン)	全域
国産花きイノベーション推進事業の取組	通年	全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
紅くじゃく現地研修会	平成 30 年 5 月 21 日	県農林総合研究センター
植木生産改善講習会	平成 30 年 10 月 4 日	県立農業大学校
第 46 回千葉県植木共進会	平成 30 年 10 月 24 日～28 日	東金市

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
いちご研修会	平成 30 年 7 月 13 日 平成 30 年 11 月 8 日	山武市 市原市
視察研修会	平成 30 年 12 月 5 日～6 日	福岡県・佐賀県
原種苗委託増殖事業	平成 30 年 10 月	成田市、長生村
いちご販売促進資材の作成・配布	平成 30 年 10 月	ポスター・のぼり等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化を図った。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会（協議会活動への運営・支援）
- (2) 千葉県農業会議(会員)
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会(会員)

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度 (平成30年度)	前年度 (平成29年度)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	660,704	660,704	0
受取会費計	39,033,640	44,076,070	△ 5,042,430
事業収益計	194,883,426	128,770,266	66,113,160
受取補助金等計	168,135,853	132,250,799	35,885,054
受取負担金計	6,100,000	4,500,000	1,600,000
雑収益計	655,546	232,886	422,660
受取受託金	72,019,218	75,997,775	△ 3,978,557
受取交付金	11,634,578	9,799,994	1,834,584
経常収益計	493,122,965	396,288,494	96,834,471
(2) 経常費用			
事業費計	478,113,280	369,157,982	108,955,298
管理費計	12,104,014	11,909,126	194,888
経常費用計	490,217,294	381,067,108	109,150,186
評価損益等調整前当期経常増減額	2,905,671	15,221,386	△ 12,315,715
当期経常増減額	2,905,671	15,221,386	△ 12,315,715
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	2,905,671	15,221,386	△ 12,315,715
法人税、住民税及び事業税	504,200	711,400	△ 207,200
当期一般正味財産増減額	2,401,471	14,509,986	△ 12,108,515
一般正味財産期首残高	96,012,994	81,503,008	14,509,986
一般正味財産期末残高	98,414,465	96,012,994	2,401,471
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	248,414,465	246,012,994	2,401,471

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)												
科目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的 事業会計	生産振興対策 事業(公1)	野菜価格安定 事業(公2)	農地中間管理 事業(公3)	共通	小計	農地売買支援 事業(収益事業)	組織力強化対策 事業(共益事業)	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息										660,704		660,704
特定資産運用益計										660,704		660,704
受取会費												
正会員受取会費		17,111,820	200,000	1,000,000	500,000	18,811,820		1,213,000	1,213,000	17,598,820		37,623,640
賛助会員受取会費			15,000		690,000	705,000				705,000		1,410,000
受取会費計		17,111,820	215,000	1,000,000	1,190,000	19,516,820		1,213,000	1,213,000	18,303,820		39,033,640
事業収益												
農地賃貸料収益				189,367,260		189,367,260	540,073		540,073			189,907,333
農地管理収益							4,756,605		4,756,605			4,756,605
空港農地直接経費収益							219,488		219,488			219,488
事業収益計				189,367,260		189,367,260	5,516,166		5,516,166			194,883,426
受取補助金等												
受取国庫補助金				156,950,644		156,950,644						156,950,644
受取県補助金		8,685,209				8,685,209	2,500,000		2,500,000			11,185,209
受取補助金等計		8,685,209		156,950,644		165,635,853	2,500,000		2,500,000			168,135,853
受取負担金												
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000						4,500,000
農業経営相談所運営負担金		1,600,000				1,600,000						1,600,000
受取負担金計		1,600,000	4,500,000			6,100,000						6,100,000
雑収益												
受取利息		54	619,968	1		620,023	185		185	1,642		621,850
雑収益										33,696		33,696
雑収益計		54	619,968	1		620,023	185		185	35,338		655,546
受取県受託金		70,840,768	1,178,450			72,019,218						72,019,218
受取受託金		70,840,768	1,178,450			72,019,218						72,019,218
受取県交付金		11,634,578				11,634,578						11,634,578
受取交付金		11,634,578				11,634,578						11,634,578
経常収益計		109,872,429	6,513,418	347,317,905	1,190,000	464,893,752	8,016,351	1,213,000	9,229,351	18,999,862		493,122,965
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬		6,664,368	1,630,032	6,417,048		14,711,448	478,152		478,152			15,189,600
給料手当		54,355,760	3,101,430	70,737,864		128,195,054	1,456,656		1,456,656			129,651,710
臨時雇賃金		5,394,972		2,071,869		7,466,841						7,466,841
退職給付費用		277,020				277,020	306,540		306,540			583,560
法定福利費		10,763,518	692,423	11,214,101		22,670,042	285,480		285,480			22,955,522
福利厚生費		303,130	20,000	225,141		548,271	21,454		21,454			569,725
旅費交通費		2,962,868	24,325	2,576,958	642,246	6,206,397	3,600		3,600			6,209,997
通信運搬費		1,064,942	196,552	3,718,951	5,940	4,986,385	92,565		92,565			5,078,950
通信広告料		450,036		2,080,620		2,530,656						2,530,656
機械装置減価却費		1,328,252				1,328,252						1,328,252
備品費		88,020		984,744	99,360	1,172,124						1,172,124
消耗品費		2,110,327	102,290	2,660,599	1,216,843	6,090,059	199,103		199,103			6,289,162
修繕費		28,900				28,900						28,900
印刷製本費		2,381,130	159,300	282,744	159,212	2,982,386						2,982,386
資材費		4,728,375				4,728,375						4,728,375
会議費		621,972	22,237	184,804	6,469	835,482						835,482
光熱水道費		2,975,227		378,721		3,353,948						3,353,948
賃借料		3,785,831	96,403	8,868,123		12,750,357	112,031		112,031			12,862,388
諸謝金		5,330,990				5,330,990						5,330,990
報償費				356,430		356,430						356,430
租税公課		4,061,174	66,314	7,400		4,134,888	498,856		498,856			4,633,744
支払負担金		30,000			80,000	110,000	300,000	310,000	610,000			720,000
支払助成金								903,000	903,000			903,000
委託費		5,931,900	689,822	43,241,157		49,862,879	83,644		83,644			49,946,523
農地賃借料				190,435,006		190,435,006	540,073		540,073			190,975,079
中間管理農用地管理費				835,657		835,657						835,657
支払手数料		28,707	1,231	26,179		56,117	2,462		2,462			58,579
雑費		319,883	73,548	136,215	6,000	535,646	54		54			535,700
事業費計		115,987,302	6,875,907	347,440,331	2,216,070	472,519,610	4,380,670	1,213,000	5,593,670			478,113,280
管理費												
役員報酬										2,798,400		2,798,400
給料手当										3,408,916		3,408,916
退職給付費用										412,600		412,600
法定福利費										2,358,013		2,358,013
福利厚生費										88,015		88,015
会議費										181,874		181,874
旅費交通費										219,185		219,185
通信運搬費										562,289		562,289
消耗品費										777,033		777,033
印刷製本費										160,606		160,606
賃借料										691,685		691,685
租税公課										2,296		2,296
支払手数料										12,701		12,701
委託費										276,110		276,110
雑費										154,291		154,291
管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	12,104,014		12,104,014

(単位:円)												
科目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的 事業会計	生産振興対策 事業(公1)	野菜価格安定 事業(公2)	農地中間管理 事業(公3)	共通	小計	農地売買支援 事業(収益事業)	組織力強化対策 事業(共益事業)	小計			
経常費用計		115,987,302	6,875,907	347,440,331	2,216,070	472,519,610	4,380,670	1,213,000	5,593,670	12,104,014		490,217,294
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 6,114,873	△ 362,489	△ 122,426	△ 1,026,070	△ 7,625,858	3,635,681	0	3,635,681	6,895,848		2,905,671
当期経常増減額		△ 6,114,873	△ 362,489	△ 122,426	△ 1,026,070	△ 7,625,858	3,635,681	0	3,635,681	6,895,848		2,905,671
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計												
(2) 経常外費用												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 6,114,873	△ 362,489	△ 122,426	△ 1,026,070	△ 7,625,858	3,635,681	0	3,635,681	6,895,848		2,905,671
他会計振替額	1,768,026					1,768,026	△ 1,768,026		△ 1,768,026			0
税引前当期一般正味財産増減額	1,768,026	△ 6,114,873	△ 362,489	△ 122,426	△ 1,026,070	△ 5,857,832	1,867,655	0	1,867,655	6,895,848		2,905,671
法人税、住民税及び事業税							504,200		504,200			504,200
当期一般正味財産増減額	1,768,026	△ 6,114,873	△ 362,489	△ 122,426	△ 1,026,070	△ 5,857,832	1,363,455	0	1,363,455	6,895,848		2,401,471
一般正味財産期首残高	37,764,666	△ 24,311,003	29,303,921	△ 2,788,993	13,303,662	53,272,253	4,549,042	△ 2,902,606	1,646,436	41,094,305		96,012,994
一般正味財産期末残高	39,532,692	△ 30,425,876	28,941,432	△ 2,911,419	12,277,592	47,414,421	5,912,497	△ 2,902,606	3,009,891	47,990,153		98,414,465
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高										150,000,000		150,000,000
指定正味財産期末残高										150,000,000		150,000,000
III 正味財産期末残高	39,532,692	△ 30,425,876	28,941,432	△ 2,911,419	12,277,592	47,414,421	5,912,497	△ 2,902,606	3,009,891	197,990,153		248,414,465

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	167,471,898	155,506,111	11,965,787
未収金	12,080,436	16,105,708	△ 4,025,272
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
農地耕作条件改善事業未成支出金	0	102,923,136	△ 102,923,136
農地耕作条件改善事業仮払金	4,719,300	97,871,800	△ 93,152,500
流動資産合計	1,059,775,062	1,247,910,183	△ 188,135,121
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,269,360	9,800,240	469,120
青果物価格補償事業引当資産	487,607,402	507,475,115	△ 19,867,713
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	647,876,762	667,275,355	△ 19,398,593
(3) その他固定資産			
機械装置	4,009,006	4,581,258	△ 572,252
合理化事業 長期未収金	510,000	528,000	△ 18,000
合理化事業 農地賃借料一括前払	0	125,000	△ 125,000
保証金	114,340	114,340	0
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	4,983,346	5,698,598	△ 715,252
固定資産合計	652,860,108	672,973,953	△ 20,113,845
資産合計	1,712,635,170	1,920,884,136	△ 208,248,966
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,353,505	39,959,994	3,393,511
未払費用	7,392,866	5,933,167	1,459,699
未払消費税等	2,839,800	925,000	1,914,800
預り金	525,223	243,400	281,823
未払法人税等	504,200	711,400	△ 207,200
1年以内返済長期借入金	2,000,000	2,125,000	△ 125,000
農地耕作条件改善事業仮受金	14,307,300	210,151,568	△ 195,844,268
流動負債合計	70,922,894	260,049,529	△ 189,126,635
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	106,000,000	108,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当金	10,269,360	9,800,240	469,120
青果物価格補償事業預り金	487,607,402	507,475,324	△ 19,867,922
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
預り保証金	0	125,000	△ 125,000
固定負債合計	1,393,297,811	1,414,821,613	△ 21,523,802
負債合計	1,464,220,705	1,674,871,142	△ 210,650,437
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	248,414,465	246,012,994	2,401,471
負債及び正味財産合計	1,712,635,170	1,920,884,136	△ 208,248,966

貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	104,544,628	16,559,587	46,367,683	167,471,898
未収金	12,080,436			12,080,436
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
農地耕作条件改善事業仮払金	4,719,300			4,719,300
流動資産合計	121,344,364	892,063,015	46,367,683	1,059,775,062
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産			10,269,360	10,269,360
青果物価格補償事業引当資産	487,607,402			487,607,402
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	487,607,402		160,269,360	647,876,762
(3) その他固定資産				
機械装置	4,009,006			4,009,006
合理化事業 長期未収金		510,000		510,000
保証金	114,340			114,340
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	4,123,346	860,000		4,983,346
固定資産合計	491,730,748	860,000	160,269,360	652,860,108
資産合計	613,075,112	892,923,015	206,637,043	1,712,635,170
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	42,674,946		678,559	43,353,505
未払費用	7,062,397		330,469	7,392,866
未払消費税等			2,839,800	2,839,800
預り金			525,223	525,223
未払法人税等		504,200		504,200
1年以内返済長期借入金		2,000,000		2,000,000
農地耕作条件改善事業仮受金	14,307,300			14,307,300
流動負債合計	64,044,643	2,504,200	4,374,051	70,922,894
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		106,000,000		106,000,000
退職給付引当金			10,269,360	10,269,360
青果物価格補償事業預り金	487,607,402			487,607,402
農地預り金		789,421,049		789,421,049
固定負債合計	487,607,402	895,421,049	10,269,360	1,393,297,811
負債合計	551,652,045	897,925,249	14,643,411	1,464,220,705
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産	47,414,421	3,009,891	47,990,153	98,414,465
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	47,414,421	3,009,891	197,990,153	248,414,465
負債及び正味財産合計	599,066,466	900,935,140	212,633,564	1,712,635,170

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	167,471,898
	未収金	千葉県、南総ナーセリー他	県補助金、受託金等の未収	12,080,436
	販売用農地(空港関連農地)	農用地(全122筆)	収益事業の販売用農地	875,503,428
	農地耕作条件改善事業仮払金	(有)湘南ファーム、JA三井リース	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮払	4,719,300
流動資産合計				1,059,775,062
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				647,876,762
	退職給付引当資産	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	10,269,360
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	18,607,402
		農林中央金庫千葉支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	469,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農業協同組合	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				4,983,346
	機械装置	種苗センター機械装置	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,009,006
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付 1 件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	510,000
	保証金	千葉県自治体福祉センター及び全農千葉県本部	公益目的事業における駐車場及び資料保管倉庫借用のための保証金	114,340
	外部出資金	全国農地保有合理化協会債務補償事業出資金	収益事業における農地保有合理化事業のための出資	350,000
固定資産合計				652,860,108
資産合計				1,712,635,170
(流動負債)				
	未払金	千葉県、市町村、業者 他	補助金返還、市町村への業務委託費 等	43,353,505
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の未払金給与	7,392,866
	未払消費税等	千葉東税署	課税所得に対する未払消費税	2,839,800
	預り金	千葉東税務署、関係市町村	源泉所得税、住民税	525,223
	未払法人税等	千葉東税署、千葉県税事務所 他	未払法人税	504,200
	1 年以内返済長期借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金及び旧合理化事業 1 年以内返済金	2,000,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	千葉県	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮受	14,307,300
流動負債合計				70,922,894
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	106,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	10,269,360
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、農協	価格補償事業における造成基金	487,607,402
	農地預り金	農用地(全122筆)	収益事業の空港関係販売用農地	789,421,049
固定負債合計				1,393,297,811
負債合計				1,464,220,705
正味財産				248,414,465

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,800,240	996,160	527,040	10,269,360
青果物価格補償事業引当資産	507,475,115	0	19,867,713	487,607,402
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	667,275,355	996,160	20,394,753	647,876,762

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	10,269,360	(0)	(0)	(10,269,360)
青果物価格補償事業引当資産	487,607,402	(0)	(0)	(487,607,402)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	647,876,762	(150,000,000)	(0)	(497,876,762)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- (1) 平成 30 年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- (2) 平成 30 年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- (3) 平成 30 年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連 事業	取得 年度	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
機械 装置	ニブロ 掘取機	1 台	種苗	26	312,120	232,935	79,185
	ニブロ ロータリー	1 台	種苗	26	658,800	491,663	167,137
	バロネス ハンマーナイフモア	1 台	種苗	26	509,760	380,433	129,327
	ウッドチップパー	1 台	種苗	27	504,792	325,428	179,364
	超音波加湿器	1 台	種苗	28	639,446	398,920	240,526
	土壌消毒器	1 台	種苗	28	993,600	511,210	482,390
	ミニショベル	1 台	種苗	29	2,103,600	637,425	1,466,175
	びわかん水装置	1 台	種苗	29	756,000	229,080	526,920
	マルヤマモア(大型草刈り機)	1 台	種苗	30	756,000	18,018	737,982
合計		9 台	-	-	7,234,118	3,225,112	4,009,006

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
補助金		
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	8,685,209
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	156,950,644
農地売買支援事業	千葉県	2,500,000
小計		168,135,853
交付金	千葉県	11,634,578
千葉新規就農等支援事業		
負担金	千葉県	1,600,000
農業経営相談所運営負担金		
小計	-	181,370,431

7 退職給付関係

- (1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	10,269,360	正職員に対する退職給付引当金
---------	------------	----------------

- (2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

＜参考1＞平成30年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(平成31年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	267,611,133 円		267,611,133 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	141,203,732 円	72,131,682 円	213,335,414 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	49,162,838 円	49,162,842 円	98,325,680 円	
特別業務資金	29,629,699 円		29,629,699 円	
合計	487,607,402 円		608,901,926 円	

＜参考2＞平成30年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
	(月)	① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②－③) (円)	⑤ (kg)	⑥ (kg)	⑦ (円)	⑧(②－⑦) (円)
キャベツ	5.1～7.31	683,000	12,860,890	12,255,810	605,080	645,510	645,510	4,131,691	8,729,199
	10.1～12.31	120,000	2,437,200	3,069,756	0	53,950	0	0	2,437,200
	小 計	803,000	15,298,090	15,325,566	605,080	699,460	645,510	4,131,691	11,166,399
ごぼう	10.1～12.31	77,000	4,810,960	3,360,060	1,450,900	61,800	57,410	1,146,936	3,664,024
	1.1～3.31	94,000	6,797,140	7,404,852	0	6,160	5,460	394,812	6,402,328
	小 計	171,000	11,608,100	10,764,912	1,450,900	67,960	62,870	1,541,748	10,066,352
だいこん	4.1～6.30	700,000	17,010,000	16,598,630	411,370	333,610	331,290	2,614,402	14,395,598
	10.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	700,000	17,010,000	16,598,630	411,370	333,610	331,290	2,614,402	14,395,598
トマト	5.1～6.30	106,000	6,843,360	6,907,920	0	320,376	106,000	564,167	6,279,193
	7.1～7.31	85,600	6,035,656	3,581,285	2,454,371	46,868	46,868	1,023,330	5,012,326
	小 計	191,600	12,879,016	10,489,205	2,454,371	367,244	152,868	1,587,497	11,291,519
にんじん	6.1～7.31	329,000	12,196,030	12,255,048	0	370,400	302,420	6,311,376	5,884,654
ねぎ	4.1～6.30	479,700	37,215,126	36,199,380	1,015,746	391,175	377,150	4,440,454	32,774,672
	7.1～9.30	209,500	16,868,940	15,006,093	1,862,847	119,700	104,510	1,254,282	15,614,658
	10.1～12.31	169,000	11,353,420	11,650,687	0	169,525	0	0	11,353,420
	1.1～3.31	96,750	6,839,258	6,644,860	194,398	231,455	93,030	1,437,271	5,401,987
	小 計	954,950	72,276,744	69,501,020	3,072,991	911,855	574,690	7,132,007	65,144,737
ほうれんそう	4.1～6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1～12.31	23,000	2,478,250	4,306,630	0	25,203	12,370	546,903	1,931,347
	1.1～3.31	40,000	3,787,600	3,610,936	176,664	27,161	14,697	171,293	3,616,307
	小 計	63,000	6,265,850	7,917,566	176,664	52,364	27,067	718,196	5,547,654
レタス(結球)	4.1～5.31	98,000	4,278,680	4,072,653	206,027	106,648	74,480	1,403,616	2,875,064
	11.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.1～3.31	102,000	6,681,000	5,526,613	1,154,387	75,170	59,040	1,215,402	5,465,598
	小 計	200,000	10,959,680	9,599,266	1,360,414	181,818	133,520	2,619,018	8,340,662
わけぎ	4.1～5.31	90,650	14,150,465	13,680,847	469,618	49,114	49,114	1,665,475	12,484,990
	11.1～12.31	94,450	14,390,402	14,954,134	0	56,017	56,017	2,957,911	11,432,491
	3.1～3.31	44,400	7,715,832	7,637,051	78,781	33,193	33,193	5,611,989	2,103,843
	小 計	229,500	36,256,699	36,272,032	548,399	138,324	138,324	10,235,375	26,021,324
サラダ菜	4.1～6.30	312,000	26,002,080	23,052,698	2,949,382	238,317	238,317	7,122,654	18,879,426
	7.1～9.30	296,000	34,922,080	24,792,583	10,129,497	203,877	203,877	5,485,664	29,436,416
	10.1～12.31	224,000	28,414,400	22,076,688	6,337,712	184,015	184,015	8,789,925	19,624,475
	1.1～3.31	233,000	32,981,150	26,960,238	6,020,912	174,788	174,788	15,435,931	17,545,219
	小 計	1,065,000	122,319,710	96,882,207	25,437,503	800,997	800,997	36,834,174	85,485,536
合 計		4,707,050	317,069,919	285,605,452	35,517,692	3,924,032	3,169,556	73,725,484	243,344,435

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
	(月)	① (kg)	② (円)	③ (円)	④(②－③) (円)	⑤ (kg)	⑥ (kg)	⑦ (円)	⑧(②－⑦) (円)
かぶ	4.1～6.30	50,000	1,076,500	1,002,578	73,922	50,090	0	0	1,076,500
	10.1～12.31	50,000	1,058,000	1,058,000	0	112,580	0	0	1,058,000
	小 計	100,000	2,134,500	2,060,578	73,922	162,670	0	0	2,134,500
そらまめ	5.1～7.31	44,000	2,713,920	2,713,920	0	168,068	0	0	2,713,920
にら	5.1～6.30	172,000	8,777,160	9,032,310	0	132,820	0	0	8,777,160
	7.1～10.31	324,000	25,498,800	26,164,179	0	236,136	0	0	25,498,800
	11.1～2月末日	0	0	12,863,760	0	0	0	0	0
	11.1～12.31	44,000	5,668,520	0	5,668,520	49,216	44,000	72,787	5,595,733
	1.1～2月末日	47,000	6,523,600	0	6,523,600	41,448	39,520	494,094	6,029,506
	3.1～4.30	173,000	13,815,780	13,498,927	316,853	143,660	123,364	379,594	13,436,186
	小 計	760,000	60,283,860	61,559,176	12,508,973	603,280	206,884	946,475	59,337,385
ブロッコリー	10.1～12.31	107,000	6,111,840	5,653,860	457,980	84,060	84,060	2,813,479	3,298,361
	1.1～3.31	47,000	2,820,940	1,863,752	957,188	30,436	29,720	788,674	2,032,266
	小 計	154,000	8,932,780	7,517,612	1,415,168	114,496	113,780	3,602,153	5,330,627
ながいも以外の やまのいも	4.1～6.30	303,000	31,339,290	31,442,720	0	303,753	0	0	31,339,290
	7.1～10.31	506,000	51,252,740	51,455,320	0	566,030	0	0	51,252,740
	10.1～12.31	431,000	41,371,690	41,467,680	0	369,718	0	0	41,371,690
	1.1～3.31	185,000	18,192,900	18,192,900	0	209,420	0	0	18,192,900
	小 計	1,425,000	142,156,620	142,558,620	0	1,448,921	0	0	142,156,620
合 計		2,483,000	216,221,680	216,409,906	13,998,063	2,497,435	320,664	4,548,628	211,673,052

(2)指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,451,000	43,113,090	15,201,414	27,911,676	973,020	970,700	1,192,041	41,921,049
冬キャベツ	11.1~12.31	1,237,000	21,511,430	21,598,380	0	728,220	728,220	8,261,167	13,250,263
	1.1~3.31	35,000	808,500	808,500	0	12,270	12,270	283,437	525,063
	小 計	1,272,000	22,319,930	22,406,880	0	740,490	740,490	8,544,604	13,775,326
春だいこん	4.1~6.30	522,000	10,878,480	8,235,172	2,643,308	356,520	296,970	1,385,687	9,492,793
冬春ミニトマト	5.1~6.30	54,000	5,570,100	5,570,100	0	41,160	0	0	5,570,100
	11.21~2月末日	0	0	6,342,940	0	0	0	0	0
	11.21~12.31	20,000	3,097,600	0	3,097,600	21,715	20,000	210,583	2,887,017
	1.1~2月末日	26,000	4,139,980	0	4,139,980	27,203	26,000	490,993	3,648,987
	3.1~4.30	44,000	6,516,400	5,681,448	834,952	32,822	32,822	315,079	6,201,321
	小 計	144,000	19,324,080	17,594,488	8,072,532	122,900	78,822	1,016,655	18,307,425
冬春トマト	5.1~6.30	160,000	8,854,400	7,819,843	1,034,557	151,995	129,773	1,899,422	6,954,978
夏秋きゅうり	10.1~11.30	25,000	1,731,500	1,076,961	654,539	29,510	0	0	1,731,500
冬にんじん	11.1~12.31	50,000	979,500	979,500	0	13,630	0	0	979,500
	1.1~3.31	160,000	4,073,600	4,073,600	0	57,790	57,790	156,530	3,917,070
	小 計	210,000	5,053,100	5,053,100	0	71,420	57,790	156,530	4,896,570
合 計		4,784,000	111,274,580	77,387,858	40,316,612	2,445,855	2,274,545	14,194,939	97,079,641